

CONTENTS

巻頭言 2

生活防衛のとき—安心安定経済につながるか

視 点 3

リストラ時代の再来を回避するために

報 告

第1回 緊急物価問題プロジェクト 講演
物価のとらえ方(物価指数)について

連合総研顧問 栗林 世

(2008年10月14日 第1回緊急物価問題プロジェクトにおける講演記録。)

..... 9

「日本経済の課題」

(揺らぐ日本経済の要因と迫り来る人口変動の不安)

小峰 隆夫 法政大学大学院政策創造科教授

連合総研・経済社会研究委員会主査

..... 16



「第1回緊急物価問題プロジェクト講演」(2008年10月14日)

連合総研 レポート

No.233 2008年12月1日

発行：(財)連合総合生活開発研究所
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋
1-3-2 曙杉館ビル3F
TEL 03-5210-0851 FAX 03-5210-0852
HOME PAGE <http://www.rengo-soken.or.jp/>
発行人：薦田 隆成

寄 稿 6

世界金融危機とカジノ資本主義の行方

本山 美彦(大阪産業大学経済学部教授)

理事会・評議員会報告 28

「2007年度事業報告・収支決算
報告および会計監査報告」を承認

—第58回理事会、第51回評議員会報告—

今月のデータ 30

平成20年版 青少年白書

—母子世帯の実状に、目を向け手を差し伸べてほしい!—

事務局だより 32

ホームページもご覧ください

<http://www.rengo-soken.or.jp/>

生活防衛のとき—安心安定経済につながるか

連合総研所長 薦田隆成

サブプライムローン問題を契機に、米国民の多くが予想もし（たく）なかった事態が起きている。67年前の真珠湾が連想されているかもしれない。日本はバブル崩壊後に不良債権に苦しんだが、米国は不良債券に苦しんでいる。この秋、太平洋をはさみ選挙で騒いだが、米大統領選でのChangeの大合唱はクリントンを選んだ16年前にも聞いた。常々「政治は結果責任」と言う日本のマスコミが、総理が解散を決意したのはいつか、先送りを決心したのはいつかと推測を続けているが、自らの報道の先走り間違いの糊塗に過ぎない。昭和天皇が開戦、終戦をいつ決意したのか、ならば歴史研究上の意味は十分あるし、刑事犯の心理分析も社会にとっては必要であるが。

昭和20年は敗戦の年だった。DIO1月号に「試練の続く15年目」と書いたが、平成20年もひどい年になった。GDPは2四半期連続マイナス成長、景気判断の下方修正が続き、公式に景気後退宣言。いざなぎを超えて長い景気とされ、5年半務めたK総理とT大臣の苗字を連ねて名づける向きもあったが、同じKTでも「給料低下」「格差定着」と呼ぶ方が相応しい。TKと逆にすれば「低額」給付金となる（納税番号制が未だ無い以上、受領を辞退した人の氏名を公表すればよい）。

専門家による事後解説は、「景気悪化の主な原因は①金融危機等による先進国向け輸出の減少と②原油始め資源価格高騰による海外への所得流出」。曰く「2002年来の景気回復をもたらした主因の第一は輸出の増加だが、その裏側は消費過剰の米国の輸入増であり、永続しないもの。第二の心地よい円安は金融超緩和と大量為替介入の結果であって長続きしないもの。持続可能でない異常な条件で実現したメッキは早晚剥がれるもの。"有難い"御託宣は続く。「バブルは必ずはじけるもの。但しいつはじけるかは事前には分らない。そして、人間の業だから将来必ずバブルはまた起きる」。「関東大地震の襲来は一日一日近づいている」。

前々総理は「3年間憲法改正をしない」法律を作ったが、現行消費税率への引上げ決定法案に初任の大臣として閣議署名した経験をもつ現総理は「3年間消費税率を上げない」と言う。施行10周年となるNPO法案を最初に衆議院が可決した時に担当大臣であった現総理の下で担当課長として、また、2代目経財相の時も部下として仕事をした者として、下野をはさんで7年以上総理を務めた祖父とどう違う政治行動をとるか、個人的興味はある。

解散総選挙を政治空白と言うのだろうか。選挙後に政治空白という事態は戦後何回もあった。幸いG20サミットに日本は無事参加できた。与党第2党が連立政権の死命を制する姿は過去何度もみられた。前総理の80日後の辞意表明につながった参議院の伝家の宝刀が再び威力を発揮したならば、総理が予算成立を見届けられなかった15年前の再現となろう。

平成の20年間に、都議選と近接した時期に国政選挙が行われた例は既に4回あるが、今度で5回目となるのか、或いは、先進国首脳会議を日本で開催した「年度」には衆議院解散があるというジンクスが続くのか、有権者による審判の時は近い。民主主義国では有権者のレベルに応じた政治が必ず実現される。16年目も我慢が続く。心して権利を行使し、全力で生活防衛に取り組み、勤労者の暮らしの改善によって足腰の強い安心安定経済につながることを目指したいものである。

リストラ時代の再来を回避するために

雇用が危ない。9月に始まったアメリカ発の金融危機は全世界に波及し、米国、EU、日本の7-9月の経済成長率はいずれもマイナスとなり、2009年も揃ってマイナス成長になるとみられている。「100年に一度の未曾有の危機」の中、雇用も影響を免れない状況となりつつある。

すでに、雇用情勢の悪化は、昨年後半からじわじわと始まっている。有効求人倍率は、昨年6月の1.07倍を境に下落し始め、今年10月には0.80倍まで低下した。失業率は、昨年7月の3.6%から上昇し始め、今年4月以降は4%台で推移している。10月は3.7%に低下し、3%台に戻ったかにみえるが、その要因が主に非労働力人口の増加であり、職探しをあきらめて労働市場から退出している人が増えた可能性が高いことから、数字上の改善はむしろ雇用情勢の悪化を示しているといえよう。失業者数は10月255万人であるが、非労働力人口の中にも実質的な失業者がいることを考えれば、現実には失業の増加という望ましくない現象が起きている。

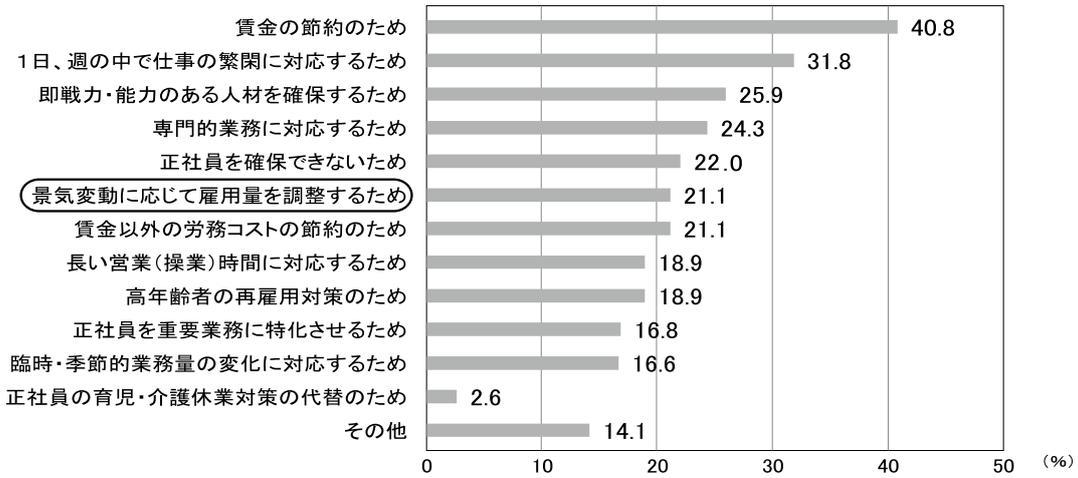
今後懸念されることは、企業が急ピッチで本格的な雇用調整、つまりリストラに乗り出すことである。10月27日の連合総研フォーラムにおいて、日本総合研究所の山田久氏は、非正規比率の高まり等を背景に、雇用の景気感応度や調整スピードは高まる傾向にあり、景気

の下振れによって非正規を中心に雇用者が大きく減少する恐れがあると指摘している。

雇用調整に関して、今回の景気後退局面で特に注意すべきは、①大手企業に比べ経営状況の厳しい中小企業、②雇用者に占める割合が3割を超えるまでになった非正規雇用者、③将来の日本経済を担う若年世代、④家計の担い手である中高年世代であると考えられる。

中小企業については、経営環境の厳しさから、賃金・雇用調整を行う企業が増加しており、今後さらに増える見込みである。公共職業安定所による300人未満事業所へのヒアリング調査(厚労省「経済情勢の変動に伴う事業活動及び雇用面への影響について」)によれば、経済情勢の変動が収益を圧迫していると回答した企業のうち、「賃金調整・雇用調整」を実施している割合は、10月時点には18.8%と4月時点の14.4%から高まっている。賃金・雇用調整を実施している企業では、半数以上(55.6%)が「賃金調整(ボーナスの切下げ等)」を実施し、「希望退職者の募集」は3.4%、「解雇」は4.4%であるものの、「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約停止」については23.7%と4分の1近くが実施している。さらに、今後の雇用調整の見込みについては、雇用調整を「実施する予定」または「やらざるを得ない状況となる可能性が高い」とする企業の割合は、10月時点では12.5%と4月時点の

図表1 正社員以外の労働者の活用理由



(注)正社員以外の労働者がいる事業所=100としたときの事業所割合、複数回答3つまで
資料出所:厚生労働省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査」

7.8%から急速に上昇している。

非正規雇用者については、上記の調査でも示されているように、再契約停止、雇い止めが生じている。厚生省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査」によれば、企業が正社員以外の労働者を活用する理由の中で最も多いものは「賃金の節約」(40.8%)であるが、「景気変動に応じて雇用調整を調整するため」(21.1%)も2割を超えている。賃金節約の観点から企業が採用を増やしてきた非正規雇用者が業績の悪化により安易な「雇用調整弁」とされ、ワーキングがない「プア」が増加する危険性がある。

若年世代については、年齢階級別にみると、

現在でもこの世代の失業率は水準が高く、さらに前年同期と比べて悪化している。雇用調整はまず新規採用抑制から始まることが多い。来春就職予定の大学生に対し、企業の内定取消しが相次いでいるとの話がきかれる。採用抑制が進めばさらに若年世代の雇用機会が失われ、将来の日本を支える人材が育成されなくなってしまう。1990年代後半からのリストラ局面では、新規採用が抑制された結果、現在の30代がフリーター生活を余儀なくされ、十分に職業能力を高められないまま、ロスト・ジェネレーションと呼ばれる世代になってしまっていることを思い起こす必要があるだろう。

また、中高年世代については、家族を持ち、

図表2 年齢階級別完全失業率(2008年7~9月平均)

年齢階級	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
男女計	4.0	7.9	5.4	3.3	2.8	3.6	1.9
(前年同期差)	0.3	0.2	0.7	-0.1	0.0	0.5	0.1
男	4.0	8.6	5.1	3.0	3.0	4.1	4.7
(前年同期差)	0.2	1.1	0.4	0.0	0.1	0.4	0.1
女	3.9	7.2	5.8	3.8	2.6	2.7	1.2
(前年同期差)	0.2	-0.6	1.0	-0.1	-0.1	0.8	-0.1

資料出所:総務省「労働力調査」

子供の教育、住宅ローン等を抱えていることから、一人のリストラが惹き起こす社会的ダメージが大きい。失業率の水準こそ相対的にはまだ高くないが、すでに昨年同期に比べ45～54歳及び55～64歳の男性の失業率に高まりが見られることは、軽視できない現象である。

働く現場においても、勤労者が雇用不安・生活不安感を急速に強めている。連合総研「勤労者短観」(次号のDIOで概要を報告予定)の2008年10月調査では、失業不安を感じる人の割合は23.8%と、4月調査の18.2%から急増し、特に非正社員や年収200万円以下の層でその割合が高い。また、同調査では、40代、50代の人の4割以上が「今後1年間の暮らし向き」は悪くなると生活不安を強めており、答えており、中高年世代にとって雇用・賃金調整の影響が大きいことが示唆されている。

雇用に対する「不安」が広まるだけで、家計の消費は冷え込み、経済全体が縮む。しかし、現実に雇用調整が「実施」されれば、経済はスパイラルで悪化するであろう。労働者個人の立場に立てば、失業は生活する上での経済的基盤、自己実現の場を失うことを意味する。かけがえのない一人ひとりの生活が安易に「調整弁」となるような事態は避けなければならない。このためには個々の企業の雇用維持努力と、それを支える政府の強力な支援策が必要とされる。2年連続のマイナス成長が予測される中で、企業経営が厳しい状況となることは間違いがないだろう。しかし、景気回復期において実現された高い企業収益が雇用者に還元されているとはいい難かった状況を考えれば、景気後退期においても雇用を維持していく余力と必要が大手企業等にはあると思われる。政府においては、企業の雇用維持を支えるべく、大手企業に比べ経営体力の弱い中小企業や非正規雇用等を対象にした緊急の雇用

対策を講じるべきである。10月末の「生活対策」において、雇用セーフティネット強化策として、年長フリーターの積極雇用支援のための特別奨励金、中小企業緊急雇用安定助成金の拡充等を打ち出しているが、さらに雇用維持に向けてのワークシェア支援、失業給付の要件緩和等、雇用対策を検討する必要がある。また、大手企業の人員削減等が報道されているが、雇用調整に関する総合的な調査は実施されていない。実効ある対策を講じるためには、現状を的確に把握する調査も必要である。企業が雇用の維持に努め、政府がそれを支える環境を作るならば、経済全体の需要縮小のスパイラルが食い止められるだろう。

そして、資源が乏しい日本においては、人材が最大の資源であり、この資源の価値を高めていくことが、日本経済にとっても、企業にとっても成長の要であることを、この危機の時代に改めて認識することが大切である。将来の人口減少が確実なこの国において、一人ひとりの労働者が能力を高め、発揮する機会を作ることの重要性はより一層高まっている。個々の企業経営にとっても、近視眼的には雇用はコスト要因であろうが、本来的には一人ひとりの雇用者を大切にし、能力を高めていくことが、その企業が魅力的な財・サービスを創出し、収益を拡大する源である。長期的な視野に立って、雇用創出・人材育成について経営者側、組合側、政府が知恵を出し合ってビジョンを持つことができれば、現在の景気後退局面においても雇用を支える環境が醸成され、早期の景気回復と中長期的な経済成長の基盤の構築へ向けた好循環を作り出していくことができるのではないだろうか。(備)

世界金融危機とカジノ資本主義の行方

本山 美彦 (大阪産業大学経済学部教授)

金融における大量破壊兵器 = CDS

カリスマ的投資家として知られるウォーレン・バフェットから「金融における大量破壊兵器」と呼ばれ、恐れられていた時限爆弾がついに爆発した。CDSと表記される金融派生商品がそれである。CDSとは「Credit Default Swaps」の頭文字からなる金融用語で、「デフォルト（支払い不能）の危険性にまつわる取引」という意味である。

金融派生商品とはデリバティブと呼ばれ、実際の生産活動に使われる金融ではなく、リスクを売買する実体のない約束ごとである（規模については後述）。

債務者が支払い不能になったときに、債務者に代わって債権者に債権額を支払うことを約束する保証契約（プロテクション）がCDSである。保険会社などが、このプロテクションを債権者に売る。プロテクションの売り手は債務者のデフォルト・リスクを引き受ける。つまり、リスクを引き受けるという約束を売る。プロテクションを買った債権者は、リスクを引き受けてくれるという約束を買う。こうして、デフォルト・リスクが交換される。スワップというのはそういう意味である。

プロテクションを買った債権者は、保証をしてくれる企業（プロテクションの売り手）にプレミア（利子）を支払うという約束をする。プロテクションを売るということは、このプレミア支払い約束をプロテクションの買い手から得ることである。ところが、この約束の授受は、プロテクションの売り手とオリジナルな債権者との間に閉じ込められているわけではない。プロテクションの売り手自身

が、プレミア受け取りの権利を第三者に転売する。それだけではない。プロテクションの買い手も、プロテクションを転売してしまうのである。

ここから、深刻な問題が生じる。プロテクションの売り手は、実際にデフォルトが発生すれば大きな支払いをしなければならない。その意味で支払い保証を売ることには慎重になるはずであった。ところが、いとも安易にプロテクションは売られた。一つには、デフォルトなどはないであろうとする楽観に売り手が浸っていたこと、二つには、数多くのプロテクションのプレミアムを受け取る権利を再販することによって、そもそもデフォルトは少ないので、よしんば保証額の支払いの必要性が生じても、数多くのプロテクション販売によって得られるプレミア受け取りを合計すれば、支払額を十分に補填できるという思い込みにプロテクションの売り手が捕らわれていたからである。しかし、デフォルトは津波のような速さで金融界を襲った。

三つには、もっとも深刻なことに、あらゆる債権が証券化されて転売されてしまい、それとともに、プロテクションそのものも転売されてしまう。しかも、プロテクションの対象である証券とプロテクションが分離されてしまう。プロテクションまでもが証券化され、別の証券に混ぜ込まれて新しいCDO（Collateralized Debt Obligation、債務担保証券）として転々と売られていったのである。オリジナルの債権者は、債務者のデフォルト・リスクを避けるためにプロテクションを買った。それは、保険を買うというありふれた行

為である。

ところが、オリジナルの債権者が買ったプロテクションを転売するということになる。事情は異なってしまう。CDS（プロテクション契約）が単独で転売されるということになると、危険性が一気に増大する。デフォルトが実際に生じないかぎり、プロテクションは無価値である。プロテクションの購入者は、デフォルトが発生するという見込みがあるからこそプロテクションを買ったはずなのに、それが、第三者に転売されてしまえば、肝心のプロテクションがデフォルト発生の可能性を大きくしてしまう。オリジナルの債権・債務関係と無関係の第三者が、債務者のデフォルトを望むようになるからである。CDSの最終的な保有者は、デフォルトの現実化を画策しかねない。デフォルトの不安を煽れば煽るほど、CDSは価値をもつ商品として取引されるようになる。こうして、金融システムが不安定化する。プロテクションは保護の手段ではなく投機の対象に転化してしまったのである。

しかも、CDS市場には規制が一切、課せられていない相対取引である。つまり、市場で売買されるものではなく、売り手と買い手との力関係で値がつくものである。金融市場を混乱させている最大の要因がCDSである。デフォルトを避けるべき金融システムの中に、デフォルトを促進させたいという欲望をCDSが潜ませているからである。

契約期間が通常5年間であるプロテクションの売り手には、必要資本額という規制がない。デフォルトが生じないという思惑で、売り手はあらゆるCDOをプロテクションの対象にしてしまう。プロテクションを売れば売れば儲けが大きくなるからである。

投機市場に化した支払い保証契約

もちろん、プロテクションの売り手はデフォルトのリスクを計算しているであろう。しかし、デフォルト・リスクは自動車事故とは異なる。自動車事故は、車の台数や走行距離との関係で経験的に推測できる。自動車保険の

売り手は、そうした計算式をもっている。しかし、デフォルトの事故率は自動車保険とは質的にまったく違う。デフォルトは連鎖するのである。一つのデフォルトが他のデフォルトを生み出す。取引先の社長が自動車事故を引き起こしても、自分もつられて自動車事故を起こすわけではない。しかし、取引先の企業が倒産してしまえば、自社も倒産してしまう可能性は非常に高い。銀行による貸し渋りがあれば、デフォルトは急速に連鎖してしまう。AIG（American International Group）の破綻は、デフォルトの危機が予想を上回る速度で進行したからである。FRB（Federal Reserve Board、米連邦準備制度理事会）とニューヨーク連銀（Federal Reserve Bank of New York）が、2008年9月16日、AIGに対して最大850億ドル（約9兆円）を融資する方針を決めた。2年契約である。融資と引き換えに、米政府がAIG株式の79.9%を取得する権利を確保した。FRBが弁明したように、「AIGの破綻は金融市場での資金調達コストの急上昇につながる恐れがあった」からである。

AIGのMBS（Mortgage Backed Security、不動産ローン担保証券）関連商品の累積損失額は、08年1～3月期では190億ドルであったが、4～6月期には、250億ドルに激増した。この期、同社の最終赤字は53億6000万ドルに膨らんだ。AIGは、07年8月、米国が1929年の大恐慌の二倍の衝撃を受けるような事態にならない限り、CDSで損失を出すことはないと言語していたのに、その1年後、一挙に奈落の底に落ちたのである。

CDSの売買を仲介するのは、初期は商業銀行であった。そして、投資銀行がこの仲介業務に乗り出すようになり、それを専業とするSIV（Structured Investment Vehicle、特定目的投資会社）が大きな地位を占めるようになった。そして、1999年の金融近代化法によって、証券、銀行、保険業務の垣根が取り払われるや否や、総合保険会社がこれら三分野に進出し、CDSの最大の売り手にAIGがのし上がった。

CDSは、商業銀行の必要な自己資本比率を決めたBIS規制を避けるために発明されたものである。2000年のCDS流通額は、9億ドル程度であった。いまやその規模は60兆ドルにふくれあがっている。CDSの対象であるCDOの総額が25兆ドルであったのだから、その2.4倍もの市場であった。CDS取引のうち、20兆ドルは、デフォルトを避ける取引ではなく、デフォルトを期待した投機的取引となった。CDSは5年の契約期間内で10回以上も持ち主が替わるといわれている。

CDSのもつ危険性が広く認識されるようになったのは、07年夏にサブプライム問題が深刻になってきてからである。サブプライム・ローンを証券化したCDOの価値評価に疑問が生じるとともに、CDOの価値保証をしていたCDSへの市場の不安感が一挙に増大した。デフォルトの危険性などはないと、たかをくくってCDSを乱売してきたツケが一挙にCDSの売り手に襲いかかったのである。

保険会社は、プロテクションを売るだけでなく、買い方にも回る。保険会社は、CDOの大量所有者でもある。保険会社は、そうした保有資産の価値を維持すべく、プロテクションを買ってきた。これが保険会社のリスクを増幅した。保険会社は、自身が売り出したプロテクションの支払いを実行しなければならぬリスクに加えて、買ったプロテクションがデフォルト・リスクにさらされることになったのである。AIGは、08年前半でプロテクションのために200億ドルの支払い準備を積み増したが、それは焼け石に水であった。そして、いまやCDSは投機市場に化した。多くのヘッジファンドや投資会社が、対象となる証券を保有していないのに、CDSを購入した。クレジット・イベント(credit event)と呼ばれるデフォルトが発生しそうだという賭(bet)の意識からCDS購入にいそしんだのである。

デフォルトを期待することからCDSの買いが、CDSの対象になっている証券の空売りを誘発した。空売りによって儲けた資金

がさらにCDS買いに投資されるようになっていた。証券価格の急落が、当該証券のデフォルト・リスクを高め、保険会社は多額の支払い準備金の積み増しをCDSの買い手から要求されるようになったのである。保険会社は最後の頼みの綱としてディープ・ポケット(deep pocket、豊富な資金の保有者)と見なされていたのだが、AIGの破綻に見られるように、CDSの柱であった保険会社が、CDS市場を支えることなどできなくなっていたのである。

雇用確保のための金融システムを取り戻そう

CDSもその一種であるデリバティブ取引の総額は、今日、世界で516兆ドルもあると推定されている。米国の国内総生産(GDP)が15兆ドル。世界のGDPが50兆ドル。世界の不動産価格は75兆ドル。有価証券は100兆ドルである。実体経済の10倍を超えるデリバティブ市場は、リスクを避けるための合理的取引とは、とてもではないが、いえるものではない。デリバティブ取引は、完全に投機市場になっているのが現実である。こうしたカジノ資本主義は、現在の世界金融危機で終焉してしまうことはないであろう。温暖化ガス排出権取引とか資源先物投資信託とか新たな金融ゲームが次の出番を待っているからである。もうこのような人間の気高さを叩き壊すようなカジノ金融システムは打ち止めにしようではないか。

例えば、ESOP(Employee Stock Ownership Plan、従業員株式保有計画)などが採用されるべきである。株式は投機のためではなく、企業活動に参加する会員証として使われるべきである。経営者、従業員、取引先、地域住民、顧客の間で友愛に満ちたアソシエーション(連合体)を築き上げる有力な手段が株式である。株式をそのために使おう。そして、金融機関は、儲けの多寡でなく、地域貢献の高さによって評価されるようになるべきである。

報告

第1回 緊急物価問題プロジェクト 講演

物価のとらえ方（物価指数）について

連合総研顧問 栗林 世

（2008年10月14日 第1回緊急物価問題プロジェクトにおける講演記録。）

エネルギー価格や食料品価格を中心に物価上昇が起きています。家計の所得が伸び悩む中で、生活必需品を中心にした価格の上昇は、勤労者の生活を直撃しています。このような状況を踏まえ、連合総研では、物価問題への政策対応を検討するにあたっての基礎的論点を明らかにするために、「緊急物価問題プロジェクト」を立ち上げました。

10月14日に開催された第1回では、本プロジェクトのアドバイザーである栗林連合総研顧問に「物価のとらえ方」というテーマで、物価指数の作り方から現在の物価問題まで幅広い内容をご講演いただきました。本報告はその講演内容を連合総研事務局の責任でまとめたものです。

1. 物価とは何か？

輸入物価の急騰を背景として、いま物価問題が大きな関心事となっていますが、有効な対策をたてるためには、表面的な現象の背後にある基本的なメカニズムを把握することが重要です。そこで、物価とは何か、どのように測るのか、といった物価に対する基本的考えについて整理してみたいと思います。

物価というのは、個別の商品やサービスの価格とは全く違う概念です。まず、このことをしっかり区別して考えていく必要があります。

物価をとらえる方法として、現在では、物価指数という指標を作成して測定が行われています。物価指数とは、ある商品グループを購入するときの費用を、基準時と比較時で比較したものです。この商品グループは、買い物かごになぞらえて、通常「バスケット」と呼ばれます。このバスケットに入れるべき品目の選定、各品目の価格のとらえ方、比較すべき費用の算定法（指数算式）、その算式はどのような理論的考え方に基づいているか、何を意味するかなど多くの問題が関連しています。

物価を考えていくときのポイントは、このバスケットの中身とそれを購入する費用をどのように比較するかということです。具体的に考えてみましょう。

図1のようなバスケット（買い物かご）を考えます。測定の基準になる年次を基準時（ $t=0$ ）、比較する年次を比較時（ $t=1$ ）とします。バスケットの中には n 個の品目の商品が入っています。

ここで、 t 時点における i 番目の品目の価格を p_{it} 、数量を q_{it} とすると、品目 i の購入費用は $p_{it} q_{it}$ となります。また、 t 時点におけるバスケット全体の総購入費用は、品目 1 から n までの購入費用の総和として、 $\sum p_{it} q_{it}$ のように表わすことができます。

これで段取りは整いました。物価指数の考え方は、図1にある基準時と比較時でバスケットの中身を同じにしたときの総購入費用を比較しようということです。同じ買い物をするときにくらかかかるかを比較するわけです。

単純なようにみえますが、これだけでも、かなりの議論が出てきます。すなわち、どのような品目を選ぶのか。その品目の数量としては何を採るのか、価格としては何を採るのか、さらには、価格はどこで調べるのか、といったさまざまな問題点があります。例えば、価格調査の問題ひとつをとっても、ディスカウントストアは含めるのか含めないのかとか、いろいろな議論が行われています。それは後で問題にすることとして、このバスケット全体について、「物価」という言葉を使っているわけです。それに対して個別の品目については「価格」という言葉を使います。この両者を厳密に区別することが大切です。

図1 バスケット(買い物かご)と物価のとらえ方

基準時 (t=0) のバスケットと購入費用					比較時 (t=1) のバスケットと購入費用				
	単価	数量	費用	ウエイト		単価	数量	費用	ウエイト
品目 1	p_{10}	q_{10}	$p_{10}q_{10}$	$\frac{p_{10}q_{10}}{\sum p_{i0}q_{i0}}$	品目 1	p_{11}	q_{11}	$p_{11}q_{11}$	$\frac{p_{11}q_{11}}{\sum p_{i1}q_{i1}}$
品目 2	p_{20}	q_{20}	$p_{20}q_{20}$	$\frac{p_{20}q_{20}}{\sum p_{i0}q_{i0}}$	品目 2	p_{21}	q_{21}	$p_{21}q_{21}$	$\frac{p_{21}q_{21}}{\sum p_{i1}q_{i1}}$
・	・	・	・	・	・	・	・	・	・
品目 n	p_{n0}	q_{n0}	$p_{n0}q_{n0}$	$\frac{p_{n0}q_{n0}}{\sum p_{i0}q_{i0}}$	品目 n	p_{n1}	q_{n1}	$p_{n1}q_{n1}$	$\frac{p_{n1}q_{n1}}{\sum p_{i1}q_{i1}}$
合計			$\sum p_{i0}q_{i0}$		合計			$\sum p_{i1}q_{i1}$	

2. 代表的な物価指数

次に、代表的な3つの物価指数算定式をとりあげて、具体的な物価の測り方について考えてみます。

①ラスパイレス物価指数

ひとつめは、ラスパイレス物価指数と呼ばれる指数です。これはバスケットの中身を基準時に固定して、その総購入費用を基準時と比較時で比べようというものです。バスケットの中身を基準時に固定しますから、基準時固定ウエイト方式あるいは基準時固定バスケット方式とも呼ばれています。ラスパイレス物価指数の算式は次のようになります。

ラスパイレス物価指数： P_{01}^L

$$P_{01}^L = \frac{\sum_{i=1}^n p_{i1}q_{i0}}{\sum_{i=1}^n p_{i0}q_{i0}} = \frac{\sum p_1q_0}{\sum p_0q_0} \quad (1)$$

$$= \sum w_{i0} \left(\frac{p_{i1}}{p_{i0}} \right), \quad \text{ただし } w_{i0} = \frac{p_{i0}q_{i0}}{\sum_{i=1}^n p_{i0}q_{i0}} \quad (2)$$

何故、固定ウエイトと呼ばれるかといえば、それは(2)式に根拠があります。(2)式の意味するところは、個別品目の価格を基準時と比較時で比べた価格指数(p_{i1}/p_{i0})を、それぞれの品目の基準時のウエイト(w_{i0})で加重平均して物価指数を算出しているからです。つまり、基準時のウエイトを決めておいて、それを比較時点で買ったらいくらになるかを計算して、比較しているという

ことです。基準時と同じバスケットの中身を比較時点で買ったらいくらコストがかかるかを測っているともいえます。

②パーシェ物価指数

次に、パーシェ型の物価指数があります。これは、比較時のバスケットにそろえて物価を比較するものです。比較時のバスケットを使って、今と全く同じことをやろうというわけです。2000年と2006年を比較する場合でしたら、2006年のバスケットを基準時で買ったらいくらお金が必要になってくるかを計算して、それを比較時の総購入費用と比べます。算式で示すと次のようになります。

パーシェ物価指数： P_{01}^P

$$P_{01}^P = \frac{\sum_{i=1}^n p_{i1} q_{i1}}{\sum_{i=1}^n p_{i0} q_{i1}} = \frac{\sum p_1 q_1}{\sum p_0 q_1} \quad (3)$$

$$= \sum_{i=1}^n w_{i1} \left(\frac{p_{i1}}{p_{i0}} \right), \quad \text{ただし } w_{i1} = \frac{p_{i1} q_{i1}}{\sum_{i=1}^n p_{i1} q_{i1}} \quad (4)$$

ラスパイレス方式では、基準時にウエイトを固定しておけばよいのですが、パーシェ方式ですと、比較時のバスケットを使っていますから、バスケットは毎年変わっていくことになります。GDPデフレーターはパーシェ方式を採用しています。それは、GDPデフレーターの場合は数量指数の方を重視し、物価指数は後から作っていくという考え方をとっているためです。

ラスパイレス方式を採用している代表的なものは総務省統計局の消費者物価指数とか、日銀が作っている国内企業物価指数などがあります。

ラスパイレス方式の場合の問題点は、消費構造の変化を反映しにくいという点があげられます。バスケットの中身を基準時に固定しておきますから、基準改定が5年おきとすると、5年前の生活と今では、バスケットの中身が相当に変わってしまう可能性があるのに、それを反映できないということです。特に、個別商品間の相対価格が大きく変化する時にはバスケットの内容もそれに応じて変わりますので、ラスパイレス方式の限界が顕著にあらわれることとなります。

③フィッシャー物価指数

もうひとつ、一般に使われている指数算式として、フィッシャー物価指数というものがあります。フィッシャー物価指数は、ラスパイレス指数とパーシェ指数の幾何平均を取ったものです。具体的には、次のように表されます。

フィッシャー物価指数： P_{01}^F

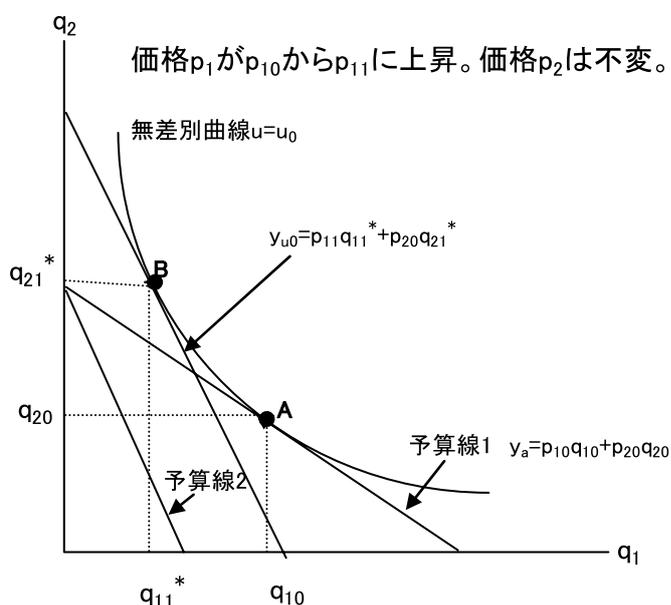
$$P_{01}^F = \left(\frac{\sum p_1 q_0}{\sum p_0 q_0} \cdot \frac{\sum p_1 q_1}{\sum p_0 q_1} \right)^{1/2} = (P_{01}^L \cdot P_{01}^P)^{1/2} \quad (5)$$

この算式は、フィッシャーのテストと呼ばれる幾つかの条件を満たしているという意味で理想算式と呼ばれます。ただし、この場合の「理想」とは、真の指数という意味ではないことに注意が必要です。

3. 経済学的に考える真の物価指数：理論生計費指数

真の物価指数とは何かということになると、経済理論的に考えられている理論生計費指数として、「効用不変物価指数」と呼ばれているものがあります。経済学では、消費者の行動を考えるとときに効用関数と効用最大化のことを考えます。例えば、二つの財があるとしたときに、得られるそれぞれの数量 q_1, q_2 によって満足度(効用= u)は変わります。このとき、効用が一定($u = u_0$)になるような数量の組み合わせを考えたものが、効用曲線、いわゆる無差別曲線になります。消費者は、一定の予算($y = y_a$)が与えられたときには、その制約の範囲の中で、最も効用が高くなるように行動します。ここでは、予算式1 ($y_a = p_{10}q_{10} + p_{20}q_{20}$)と無差別曲線 $u = u_0$ とが接する A 点で消費をすることになります。

図2 効用不変物価指数



では、価格が変化したとします。財1の価格 p_1 が p_{10} から p_{11} に上昇したと仮定すると、所得が同じであれば、予算線2になります。この相対価格体系の中で、効用不変、つまり効用を維持しようとするれば、消費者は、予算線2と並行な予算線 ($y_{u0} = p_{11}q_{11}^* + p_{20}q_{21}^*$)で無差別曲線と接するB点で生活することになります。B点では、価格が変わりましたので、相対的に安くなった財2を多く消費し、財1の消費を減らしています。このためには、予算が増えることが必要です。労働組合が言うところの、同じ生活をするためにはどの程度賃金を上げるかという話については、経済学的にはA点とB点と比較する必要があるのです。「同じモノを買うためには」という言い方をするか、「同じ生活をするためには」という言い方するかは、実は違いがあります。

効用不変物価指数を算式で示すと、

$$y_{u0} / y_a = (p_{11}q_{11}^* + p_{20}q_{21}^*) / (p_{10}q_{10} + p_{20}q_{20})$$

になります。理論的にはこれが理想算式ですが、現実にはA点とB点と比較するというのは困難です。このため、実際にはバスケットを固定した比較方法が用いられているのです。

4. 物価指数のバイアス

効用不変物価指数を真の物価指数と経済学では考えるわけですが、そうだとした場合に、現在われわれが使っているラスパイレス物価指数やパーシェ物価指数は、真の値からの乖離（バイアス）があることとなります。

ラスパイレス指数については、上方へのバイアスを持つ傾向にあります。価格変化により数量が変わっているにもかかわらず、数量を基準時で固定して考えているため、上方へのバイアスを持ちます。

パーシェ指数の場合は、逆に下方へのバイアスを持ちます。パーシェ指数は比較時のバスケットを用いるので、物価が上がった分だけ生活を落とすということになり、下方バイアスが生じるのです。

このようなバイアスは、バスケットを固定している期間が長いと大きくなります。消費者物価指数では5年間ウエイトが固定されているので、ラスパイレス物価指数でのバイアスが大きいのです。それでは毎年ウエイトを動かせばいいではないかというのが、連鎖指数（chain index）です。毎年バスケットを選定しなおし、下記の式の通り、鎖のごとく連結していくのです。今では、総務省統計局でも消費者物価指数の連鎖指数が公表されています。

$$\overline{P}_{0t}^L = P_{01}^L \cdot P_{12}^L \cdot P_{23}^L \cdot \dots \cdot P_{t-1,t}^L$$

5. 物価指数を推計するときのポイント

物価指数を推計するとき何が問題になっているかと言いますと、以下の4つがあります。

(1) バスケットの選定（品目の選択）

どのようなバスケットを考えるかは、物価指数の使用目的によります。

消費者物価指数はラスパイレス物価指数ですので、バスケットを基準時で固定します。このため、基準時の品目の考え方と固定ウエイトの置き方というバスケットの選定が一番大事な話になります。消費者物価指数のウエイトを計算するために始めた調査が、家計調査です。物価問題が華やかであったところは労働組合も自ら調査をしてウエイトを計算していたと思います。

品目の選定は、誰のための物価を計算するのかという目的によります。このため、基本分類指数、財・サービス別指数、勤労者の中の所得階層別指数等様々な指数が公表されています。例えば、日本銀行が金融政策に使う物価は、「生鮮食品を除く総合物価指数」です。これは、金融政策で生鮮食品の価格に影響を与えることが不可能であると日本銀行が考えているからです。その意味では、日本の場合、外国から輸入してくる石油に関係した価格を金融政策でただちにコントロールできるかといえば、非常に難しいのですから、「生鮮食品とエネルギーを除く」という考え方もあります。おそらく金融政策上は一般的な考え方でもあると思います。しかし、エネルギーの価格を除いた場合にわかりにくくなるという問題もあるので、「生鮮食品を除く総合物価指数」用いるのが一般的になってきているのだと思います。

(2) 調査品目の特定化と価格調査方法

調査品目をどこの店の何にするかということも重要な問題です。

(3) 商品の品質変化の取り入れ方

技術変化が激しい中では、パソコン等の価格指数を作成する時に、品質の変化を反映させるため、

消費者物価でも国内企業物価でもヘドニック法が用いられています。

(4) 固定ウエイトの問題点をどのように処理するか

連鎖指数を用いることによって緩和するという方法が一般的です。

6. 現在の物価問題

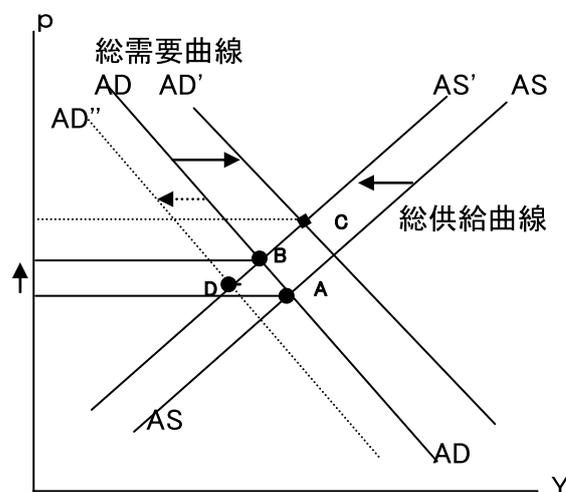
現在の日本の物価問題というのは、ある財の需要が国内で高まったために、供給が不足し、価格が上昇し、様々な品目に波及していくという、昔のボトルネックインフレではありません。基本的には、輸入してくる原燃料と食料品関係の原料が高騰しているために、インフレが起きています。一般的に輸入インフレと言われる状況です。

経済学的に考えれば、輸入インフレが起きれば、原料の投入価格が上昇してくるということです。基本的には転嫁しないと、生産ができないということになります。ここで財を一つ（実質GDP）として、総需要曲線（AD）と総供給曲線（AS）を考えます。総需要曲線と総供給曲線が交わるところで、実質所得と物価が決まります。現在、起きている現象は、供給曲線のASからAS'の左へのシフトです。オイルショックのときと基本的には同じ状況です。シフトによって、点Aから点Bに行かざるを得なくなります。これは物価が上がると同時に、生産は下がる可能性があるということです。したがって、失業が増えて物価が上がるという、いわゆるスタグフレーションの現象が起きる危険性が高いのです。

これを防ぐためには、例えば原単位を下げる等、生産性の上昇が重要になってきます。オイルショックのときには、日本企業は懸命に生産性を上昇させ原単位を下げたのです。したがって、短期的には難しいですが、中長期的には供給曲線をAS'からASに戻す政策を考える必要があります。

また、このような状況では、個別のショックを和らげるために需要曲線ADをAD'にシフトさせ、点Bを点Cにシフトさせることも考える必要があります。物価は多少上がるかもしれませんが、生産を急激に落とさないためには、短期的に必要です。また、現在の日本の場合には、オイルショックのときは事情が異なっており、デフレは完全には克服されていませんので、物価上昇が起きるような経済情勢でないと思います。

図3 物価と生産



現在、もっとも恐れられていることは、金融市場が動揺することによって、実物経済に深刻な影響を与え、生産が大幅に低下し、失業が急増し、デフレに陥ることです。AD 曲線が左にシフトし、点 B から点 D あるいはそれ以上に左下へ移行することです。したがって、現在は、これを避けるために国際協調を必死で考えている状態だと思います。日本の不良債権の処理が 10 年もかかったことを考えれば、アメリカ発の不良債権問題がそう簡単には取まらないと思われます。したがって、国際協調とともに、物価に若干影響あるかもしれないけれども、減税中心の大型のマクロの経済政策が必要であると思います。また、ミクロ的には個別価格政策をどう考えるかということもあります。

労働者の生活が困窮しないためには、少なくとも現在の物価上昇分だけは賃金を上げて、実質賃金を確保することが必要です。今、賃金が上昇したからといって、ホームメイドインフレになるような状態ではありません。ただ、失業率が 4% 台に入ったときに、賃上げを勝ちとるということは私のこれまでの観察では簡単ではないと思っています。

(文責 編集部)

佐藤博樹・(財) 連合総合生活開発研究所編

バランスのとれた働き方 —不均衡からの脱却—

エイデル研究所 定価2,300円(税込)

2007年12月、連合総研は設立20周年を迎えました。その記念事業の1つとして、都市勤労者の仕事と暮らしの定点観測アンケート「勤労者短観」6年分のデータ、延べ1万人のビジネス・パーソンの声を再分析する研究プロジェクトを発足させました。

本書はその研究成果のエッセンスとして、アンケート調査データからビジネス・パーソンの仕事や暮らしの“不均衡”の実態を明らかにし、今後バランスのとれた仕事と暮らしを実現するために何が必要かを考察しています。

はじめに 都会で働くビジネス・パーソンの特徴—正社員・非正社員の比較
(連合総研事務局)

- 第 1 章 必要な人にセーフティネットを—消えない雇用不安(千葉登志雄)
- 第 2 章 「過労死予備軍」と「賃金不払い残業」—解消に向けて(川島千裕)
- 第 3 章 働く女性の二極化—ビジネス・ウーマンの実像(佐藤香)
- 第 4 章 男性の家事参加を進めるために—家事が意味するもの(永井暁子)
- 第 5 章 ビジネス・パーソンは景気に敏感—格差拡大(岡田恵子)
- 第 6 章 権利理解と労働組合—組合効果のアピールを(佐藤博樹)
- 第 7 章 劇場政治と勤労者—問われるこれからの選択(前田幸男)
- おわりに ワーク・ライフ・インバランスの解消を(佐藤博樹)

※本書に関するお問い合わせは連合総研 TEL03-5210-0851 まで



報告

「日本経済の課題」(揺らぐ日本経済の要因と迫り来る人口変動の不安)

小峰 隆夫

法政大学大学院政策創造科教授
連合総研・経済社会研究委員会主査

(なお、本報告は、2008年10月27日・第21回連合総研フォーラムでの講演内容を連合総研事務局の責任でまとめたものです。)

今まさにこの日本経済の安心と安定が大きく揺らいでおり、それが壊れているという状況になっているのではないかと思います。日本の経済が今どういう課題を抱えているのかということについて、私が考えているところを簡単にご紹介したいと思います。

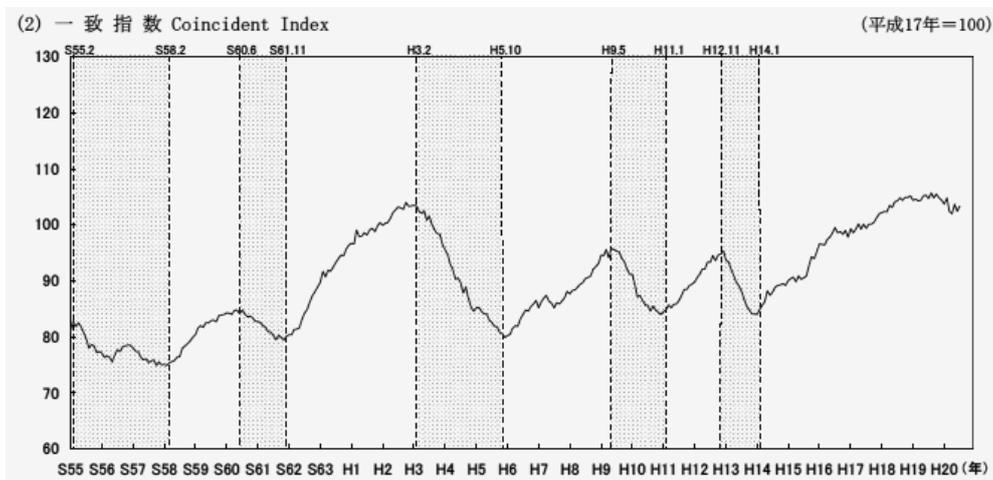
1. 日本の景気の現状をどう見るか。
2. アメリカのサブプライム問題以降の混乱をどのように考えるか。
3. その様な混乱に経済政策としてどう対応していくか。
4. 長期的な視点で人口問題、人口変動の影響というものをどう考えるか、こういった点についてお話をしたいと思います。

景気の現状と展望

- (1) 日本の景気の現状をどう評価するか
- (2) 今後をどう展望するか

内閣府の景気動向指数研究会で、今年度からC.I.(コンポジット・インデックス)を中心にすることをになりました。これを見ると非常にきれいに景気の循環が現れています。今回は2002年からの景気がよかったのですが、昨年の後半以降下向きになっています。常識的に考えて去年の12月以降ぐらいから景気が悪くなってきている、転換点を迎えているということがこの図からも分かると思います。

C.I.(コンポジット・インデックス)一致指数の推移



内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」(2008年7月)2005年=100

景気の三つのフェイズ

こういう景気の姿をどういうふう位置づけたらいいのかということですが、わたしは大體、3段階論で景気を考えるようにしています。まず最初に、輸出が伸びて生産が増えるというのが景気回復のきっかけになることが多い。これが第1段階。つぎに、企業収益が増えて、設備投資が増えるという第2段階。最後に第3段階として雇用情勢がよくなり、賃金も上がり、家計が潤い消費が増える、という順番で、景気がだんだん進んでいくというのを基準ケースとしています。

2002年以降の今回の景気変動について、この基準ケースをふまえて見ますと、大體そのとおりになっています。2002年は輸出が伸びて生産が増えた時です。次に、2003年から企業収益が増え、設備投資も増えてきている。そのあと、2005年ぐらいから第3段階に入り、雇用情勢もだいぶ改善してきました。

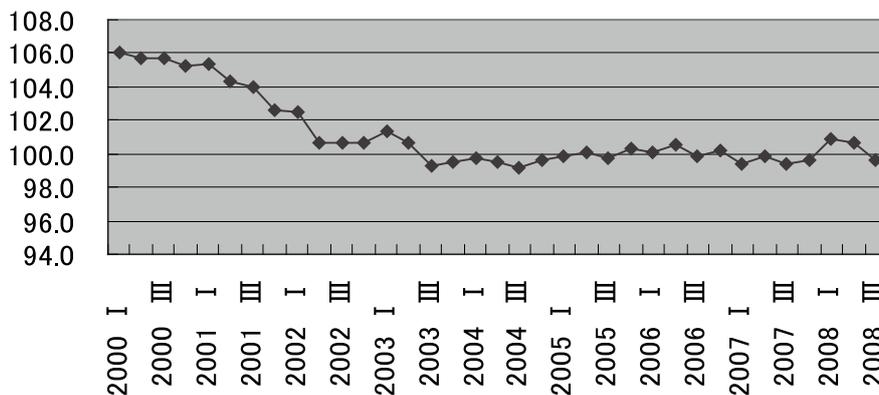
ところが、去年2007年の秋以降ぐらいから、今度は景気が悪くなってきて、輸出が減って生産が減るという段階に入り、景気後退の最初の段階を今通過しつつあるというのが、基本的な位置づけだと考えています。昨年の後半ぐらいから輸出が減り続けている。同じように年後半から生産も減ってきている。つまり、先ほど私が整理した景気後退の第1段階が始まっていると思います。

2002年以降の景気上昇の特徴

ここで2002年以降の景気上昇はどのような特徴があったかを整理してみますと、大體3つぐらいあると思います。

ひとつは、「非常に緩やかで長かった景気拡大」だということです。2002年以降、景気拡大が続いて、2006年10月には、56カ月を超えて、戦後最長の景気拡大となりました。いざなぎ越えということで話題になりましたけれども、この景気拡大は、非常に緩やかで、緩い坂を上っていくようにダラダラと続いたというのが大きな特徴だったと思います。

現金給与総額



厚生労働省「毎月勤労統計」による。

2番目は「2002年以降景気がいいのですよ」「いざなぎ越えですよ」「戦後最長ですよ」と言うと、まず間違いなく「いやとてもそんな実感はないです」という反応が返ってきます。これが2番目の特徴で、「実感なき景気拡大」であったと言えます。なぜそうなったのか。これにはいろんな理由が考えられますが、一番大きいのは賃金が上がらなかったからと私は考えます。1人あたりの現金給与総額のレベルをみると、要するに景気回復が始まった2002年時に比べて、現在はまだ賃金が低いという驚くべき状況になっている。平均的に見た勤労者の懐具合が、景気回復を通じてまったく豊かになっていないということです。これでは「実感しろ」と言うほうが無理で、「実感がない」というのは当たり前だと考えます。したがって、今回は前述の第3段階

になった時に、雇用情勢は良くなったのですが、賃金が上がらないという大きな特徴があったということです。

世界経済の拡大に支えられた景気拡大

3番目は、なぜこれほど日本の景気が、長期間拡大したのかについての1つの大きな要因は、世界経済が非常に好調であったことです。この表（IMF 世界経済見通しより）で、世界経済全体の成長率を見ますと、2006年、2007年は5%成長となっています。世界全体が5%というのは、信じられないくらい高い成長率です。世界全体が日本のバブル期並みの成長（5%前後）をしてきたのです。先進国は3%ぐらいですが、アジアを中心とした新興国・途上国が、非常に高い成長を遂げました。つまり、日本の景気に追い風が作用し続けていたということです。

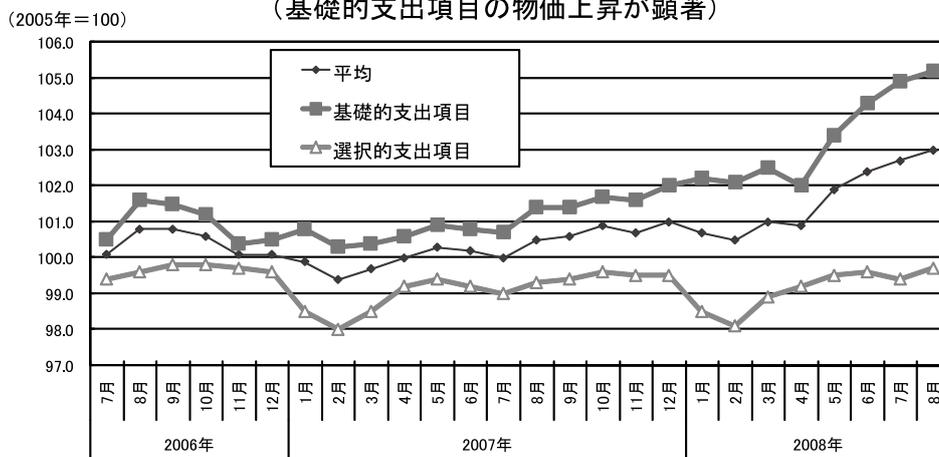
2007年以降の景気後退の特徴

2007年末以降の景気後退は、景気がよかった時の逆の現象が起きている、つまり、「世界経済の影響を受けての景気後退」ということが特徴です。理由の1つはサブプライム問題で、特に今年9月の半ばのリーマン・ショック以降、非常に大きく世界経済が減速しています。もう1つは石油価格、食料価格の上昇で、この2つが日本の景気に対して非常に大きなマイナスの要因となっているということが、第1番に指摘できることです。

それから2番目は、「しっかり実感される景気後退」ということが、大きな特徴だと思います。内閣府の消費動向調査で見ると、消費者のマインドは、このところ急激に落ち込み、景気がよくなり始めた時よりも、一層低いレベルにあります。今回の景気後退の中であつという間にレベルが下がってしまいました。やはり消費者、生活者は景気後退、経済の悪化を非常に素直に実感しているということが分かります。

その背景は、連合総研の報告に出っていますが、今回景気が悪くなった理由が石油価格等の上昇が原因で、物価が上がったということです。簡単に言えば、基礎的支出、必需品の価格が上がったということです。われわれが普段日常生活でどうしても買わなければいけないものを中心に値段が上がっていると判断されます。そこで、所得階層別の物価上昇を考慮する必要があります。所得の高い人と低い人では買うものの中身が違い、商品バスケットが違いますので、そのバスケットごとに値段がどれくらい変化しているかを計算すれば、所得階層別の物価上昇が計算できます。

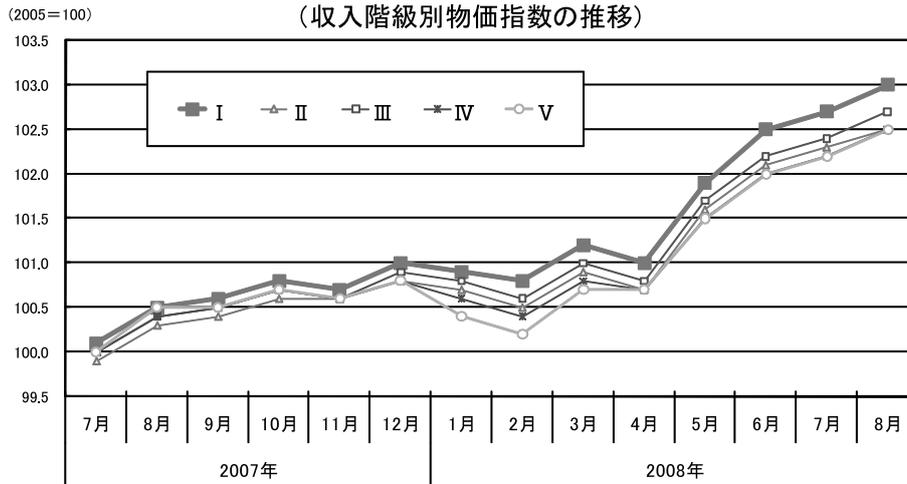
日常的に購入する物やサービスの値段が上昇
（基礎的支出項目の物価上昇が顕著）



（資料出所）総務省「消費者物価指数」

（注）平均は、持家の帰属家賃を除く総合指数。基礎的支出項目：支出弾力性（消費支出総額が1%変化する時に当該支出項目が何%変化するかを示した指標）が1未満の支出項目（必需品）。食料、家賃、光熱費、保健医療サービスなどが該当する。選択的支出項目：支出弾力性が1以上の支出項目（贅沢品）。教育費、教養娯楽用耐久財、月謝などが該当する。

収入が少ない世帯ほど、物価上昇に直面
(収入階級別物価指数の推移)



資料出所:総務省「消費者物価指数」

注: 勤労者世帯をその年間収入の低い順番に並べて、世帯数を5等分し、年間収入が低い順に、I,II,III,IV,Vとしてある。

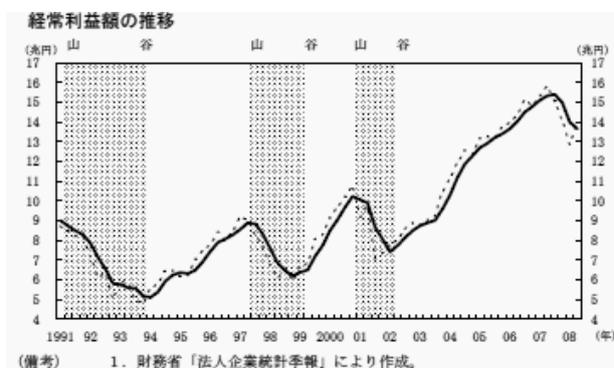
そうすると第1階層、一番所得の低い人のほうが一番物価が上がっていることが分かります。所得の低い人ほど所得に占める必需品の割合が高いからです。簡単に言えば、今回の景気後退は、格差拡大的な景気後退であるということになります。つまり所得の低い人ほど、実所得が減るといふかたちになっている。そこで、そういう人たちがこの景気後退をしっかりと実感しやすいということ。これがわたしの考える景気後退が実感されているという1つの根拠です。したがって今回の景気変動の大変大きな特徴は、「実感されなかった景気拡大」としっかりと「実感されている景気後退」というこの組み合わせだと思われま。

予想外に急テンポで進む景気後退

それからもう1つは、多くの人の予想を超えて急テンポで景気が悪くなっているということです。例えば、「企業を取り巻く環境悪化」を見た図表で、左側が企業収益の状況、右側が設備投資の状況です。もうすでに企業収益がピークアウトして減ってきていますし、設備投資もすでに減少局面に入りつつあるように見えます。前述の整理の第1段階で、輸出が減って生産が減るといいましたが、すでに第2段階の、企業収益が落ちて設備投資も落ちることが始まっているかもしれないということで、予想外に急テンポで景気後退が進んでいると言えます。

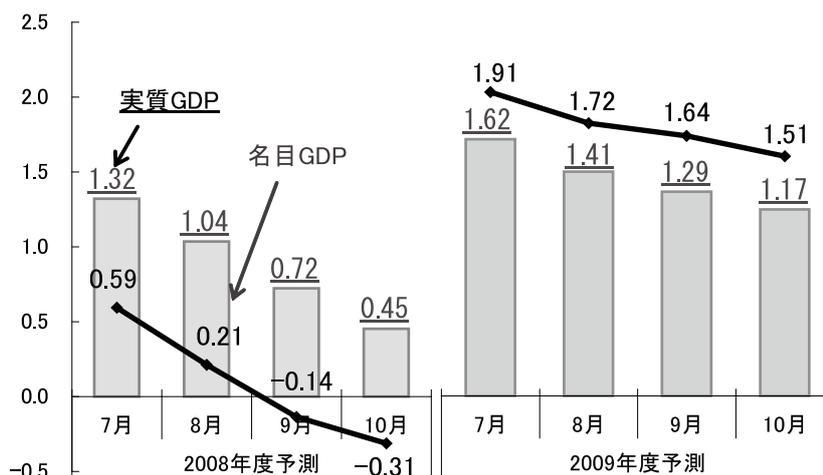
2004年から始まった調査で、「ESPフォーキャスト調査」というものがあります。これは経済企画協会が37～38人のトップエコノミストに毎月経済の先行きについてのアンケートを行い、それを平均してコンセンサスとして出すというものです。アメリカのブルーチップという調査を参考にして始めたものです。これを見ると、専門家の予想が、ものすごい勢いで下方修正されていることが読み取れます。グラフの、左側が2008年度の予想です。7月ごろには実質GDP成長率は、1.3%ぐらいだろうと専門家は見ていた。ところが、8月で1.04%、9月で0.72%、一番新しい10月では0.45%となり、もうかなり0に近くなってきている。11月はじめに11月の調査が出ますが、わたしはもっと下がっていると思います。2009年度の予測は少しはよくなるだろうと見られており、今は1%台となっていますが、これも足元が下がってきたために、11月にはさらに下がると思います。専門家の予想が時を追うにしたがって、どんどん下方修正されているのです。

企業を取り巻く環境悪化



内閣府「月例経済報告参考資料」(2008年9月、10月)

2008年度から2009年度にかけての予測



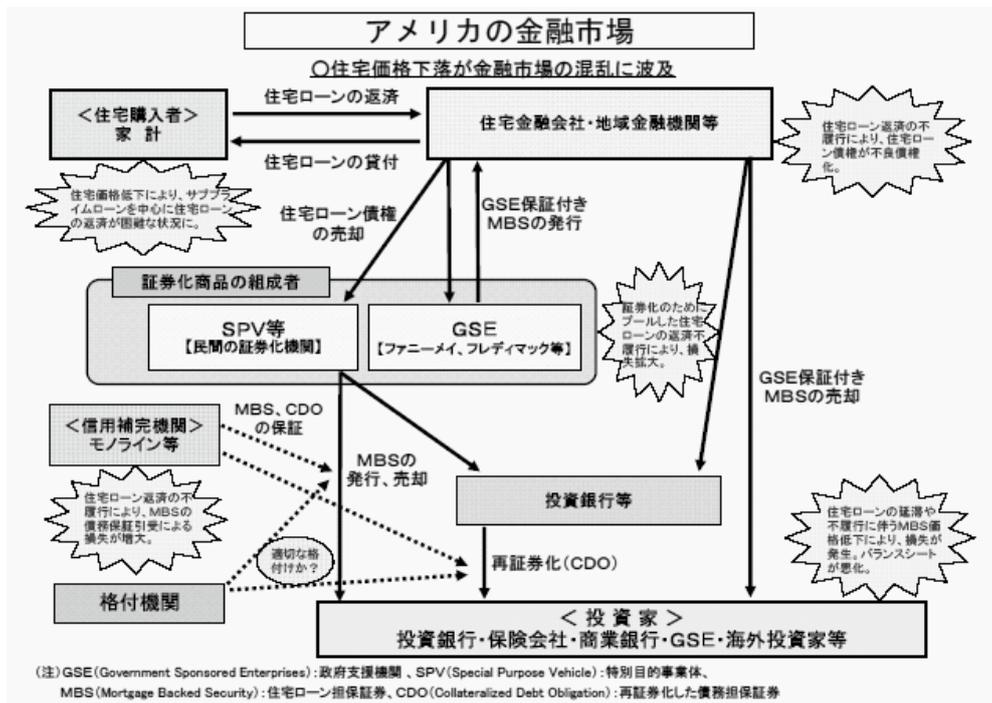
経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」(2008年10月)より

景気転換点確率調査

それからもう1つ、これもESPフォーキャストが今年から始めた「景気転換点確率調査」があります。これは今後1年以内に景気の転換点（この場合は景気の山）が来る確率は何%かを聞いたものです。2008年の1月には、1年以内に景気の転換点（この場合は景気の山）が来る確率を聞いています。その時は33%ですから、3分の2のエコノミストは、まだ山が来ていないと思っていたわけです。実際は、この時点でもうすでに山を過ぎていたということなのです。8月の段階では、すべてのエコノミストがもう山を越えたと判断するにいたりしました。これを見ても、今から思えばやや楽観的だったということが分かると思います。逆に言えば、それだけ経済の悪化のテンポが非常に速かったということです。ちなみに全員がもう悪くなったという判断になったので、今度は、1年以内に景気よくなる確率「景気の谷が来る確率は何%ですか」という質問に変えました。最初の答えが10月で、これが52.5%。半分ぐらいの確率で、1年以内に景気の谷が来るという答えになりましたが、わたしはこれも今後、景気の谷の来る時期はもっと先に伸びるといって答える人が多くなっているだろうと思います。

アメリカの金融危機の影響

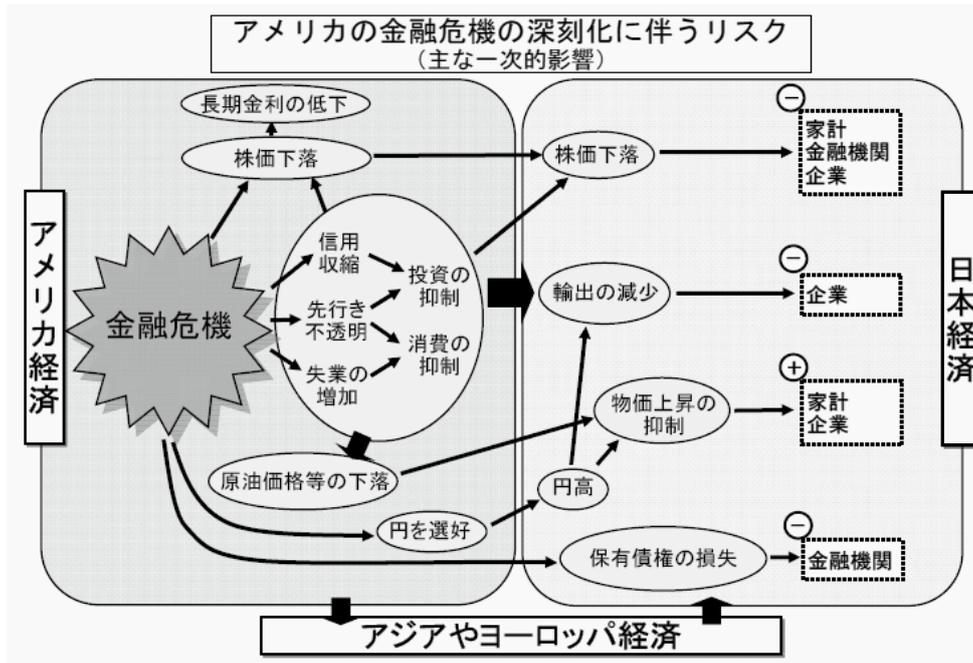
その大変大きな原因は、アメリカの金融危機の影響です。「アメリカの金融市場」の図を使って簡単に説明すると、左上に住宅ローンがあります。これは住宅購入者に住宅金融会社がサブプライムという、所得の低い人向けの住宅ローンを提供し、住宅ローンで家を買うということが繰り返されたわけです。住宅金融会社はサブプライム（住宅ローン）を証券化してすぐに売ってしまいます。ですから、お金がまとまって戻ってくる、すると、またそれを貸すということで、資金の回転が進むことになります。投資銀行などは、それを集めて、色々なものと組み合わせ、パッケージにして再証券化し、投資家に売るということをやっていたわけです。それを買ったのが、ヨーロッパの銀行、金融機関に多く、結局このサブプライムを、最後につかんだのがヨーロッパの大口投資家なので、莫大な被害が出ているという状況になっています。バブルは、順調な時には誰も損失がありません。非常にいいことばかり起きます。例えば所得の低い人でも住宅ローンを組め、住宅金融会社はその人達に、そういうお金をどんどん回すことができます。投資銀行や金融機関、最終的な投資者もかなり高い利回りで資金を回すことができるので誰も困らない。このような過程で、世界経済全体が拡大しますので、新興国、資源保有国は、資源が値上がりして、利益が生まれる。そこに日本が輸出を増加させて、日本もまた景気がよくなる、という好循環が生じていたのです。



内閣府月例経済報告資料(2008年9月)

アメリカの金融危機の深刻化に伴うリスク

しかし、2006年半ばからアメリカの住宅価格が下がってきたため、これが全部逆に回転し始めて、損失がどんどん拡大していったということになります。この金融危機によってアメリカ経済は、かなり急速に減速しつつあります。それが輸出を通して日本の今の景気を悪くしています。しかし、一方では石油の値段は下降するので、日本はあまり被害が少ないと考えられています。結果的に円が、相対的に円高になるということです。日本の金融機関も結果的に被害が少なかったため、逆にプレゼンスが高まるということが起きています。しかし、これは怪我の功名であり、わたしはこれを「乗り遅れ効果」と言っています。



内閣府月例経済報告資料(2008年10月)

三つのパラダイム転換

長期的には、金融不安がどう影響を及ぼすかということは、大変重要な問題だと思います。短期的には、現在、価格のメカニズムが作用しにくい、收拾がつかない段階ですが、これが収まった後、どのような問題が起きてくるかが重要です。

サブプライム時の好循環がまったく逆転した時に、いろんな意味でパラダイム転換が起きるだろうというのがわたしの考えです。

1番目は、アメリカが住宅部門を中心にバブル的にブームになりましたが、これが崩壊した後、いわゆるアメリカの過剰消費体質が是正に向かうというのが、ひとつの転換ではないかと思えます。

2番目は、住宅金融を中心に、金融活動が非常に肥大化し、活発化していった後の対応です。ヨーロッパでもアイスランドは、金融立国で非常に好調に進んでいたのが逆転して、その結果リスクを一身に負ってしまった、これがどうなるかです。金融活動を中心に経済が動くという面が、これから方向転換を迫られ、是正されるのではないかと考えます。

3番目は、ドル本位制の変質です。アメリカの経済の問題点は、マクロ的には経常収支の赤字となって現れていたわけです。アメリカは、今は世界最大の債務国になっていますから、外貨危機が起きてもおかしくないのです。しかし、世界はドル本位制で、アメリカのドルを世界が受け入れますので、通貨危機にはならなかった。このドル本位制がこれからどうなるかが、中長期的に問われると考えられます。

経済政策の課題

私は、中立的に見て、こういう難しい問題があるということを指摘したいと思います。

1. 海外要因による景気後退にどう対応するか？

今回の景気が悪くなっていった原因が海外からきていることを、どのように考えるかが重要だと思います。基本的には、海外からきた景気後退に対して日本の国内で対応することは非常に難しい点があります。例えば石油価格、食料価格の上昇ですけれど、これは経済学的には交

易条件が悪くなる、つまり輸出している価格よりも輸入している価格が上がるということです。これへの対応は、基本的には輸出の値段を輸入の値段と同じぐらい上げないと解消できません。しかし、これは無理です。日本が輸入する石油の値段が2倍になったから、自動車の値段も2倍にするということではできません。ですから交易条件は必ず悪化します。それは、日本が必ず貧しくなるということで、これは避けようがないことです。ですから、悪い影響が出てくるのを、最小限に抑えることしかできないのです。悪い影響そのものをなくすことは、なかなか難しいということです。

次にサブプライム問題です。これも大きな影響が日本に出てきます。しかし、これに日本が単独で立ち向かうのは、これまた非常に難しいことです。したがって、海外から非常に大きな景気後退要因がきた時にこれにどう対応するかというのは、非常に大きな難しい問題だと指摘したいと思います。

2. 景気刺激か財政再建か？

2番目は、よく出てくる問題ですが、景気刺激か財政再建かという問題です。最近でも景気が悪くなってきていますので、それへの対策は、要するに「生活を守ることが一番重要だから、財政再建は2次目標である」という考えが有ります。「1次目標は国民の福祉だ」と考えれば、財政再建は二の次にして景気対策をやってもいいのではないかということになります。前述の議論で言うと、財政を使うにしても有効な景気刺激策は一体どれぐらいあるのか、という点が問われるわけです。財政再建は、中長期的には重要であるということは誰も否定しませんが、それを棚上げするほどの不況かどうかと問われるということです。「もう恐慌になってしまいます」と言うのなら、これは財政再建どころではないという議論はあると思いますが、その「緊急性」と「財政再建の必要性」とのバランスが問われると思います。

埋蔵金の問題もあります。埋蔵金を使うと、誰も損をしないで財政再建ができると考えられがちです。しかし、埋蔵金というのは一種の国民の資産ですから、国民の資産を使ってしまうことは、将来それを財政赤字の解消として使えるはずのものが使えないという意味で、財政赤字を増やすのと変わらないという評価もできるということで、これもまた難しい問題だと思います。

3. 短期的な需要刺激か長期的な構造政策か？

次には、短期的な需要刺激を考えるか、長期的な構造政策を考えるかということです。これも非常に難しい問題で簡単に答えは出ません。例えば石油価格が上がって物価が上がることに、中長期的にこの石油価格の上昇がなかなか納まらないのではないかという議論があった時に、この物価上昇で当然、所得が減りますが、これを「補填する必要があるか」ということと、逆に、これを補填するのではなくて、「新たな価格体系に移行」することを重視して考えるべきかという2つの考え方があると思います。

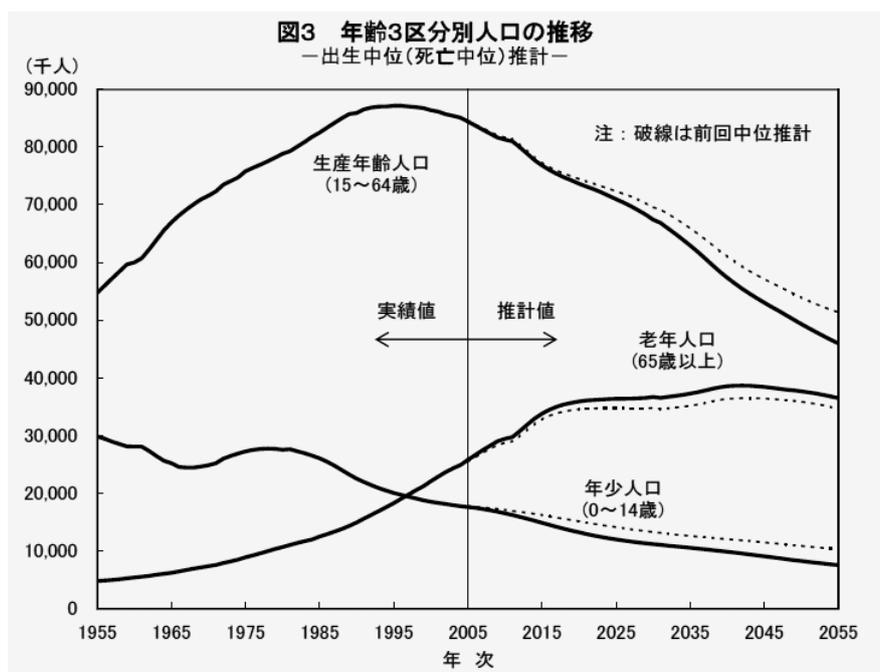
それから、現在大変混同されている議論は、最近の景気後退の被害は弱者の方に集中的に及んでいることに対して、どう対策するかということです。「減税しましょう」とか「給付金を出しましょう」という議論が出ていますが、「それは何のためなのか」ということをしっかりと考えておく必要があります。目的は景気対策、需要を刺激するための対策なのか、それとも所得再配分のための政策なのかということです。「需要を刺激するために行う」ということであれば、需要を刺激するのに何が一番効果的かということで考えられるべきであるし、「所得再配分をすべきだ」という考えで行うのであれば、これは景気に関係なく行うということになりますから、その選択によって内容が違ってくると思います。

これから申し上げることは、非常に言いにくいことなのですが、既存の産業を保護するのか、

それとも新しい産業構造に移行していくのか、という点も問われることとなります。突き詰めていうと「中小企業をつぶすのか」という話になり、なかなか難しい問題になってきます。この様に、短期的な問題と長期的な問題をどう整理して、道筋をつけていくのかが、これから非常に難しい問題になると思います。

人口オーナス下の経済社会

最後に、少し長期的な話に関係するのですが、人口オーナスという問題について指摘したいと思います。「人口オーナスは何か」ということですが、「図3 年齢3区分別人口の推移」を説明します。これは、今後の人口の構成の変化を見たものです。人口を「生産年齢人口15～64歳」、「老年人口65歳以上」、「14歳以下の年少人口」と3つに分けた時に、図で分かるように、今から生産年齢人口がかなり急激に減っていくことになります。少子化が進んでいますので、若い人で新しく生産年齢人口に入る人がどんどん減ってきます。一方で老年人口は増えていきます。それから少子化が進むということになります。こうなった時に、何が起きるかということが重要です。私自身一番大きな問題だと考えているのは、人口に占める生産年齢人口の割合が下がっていくという問題です。



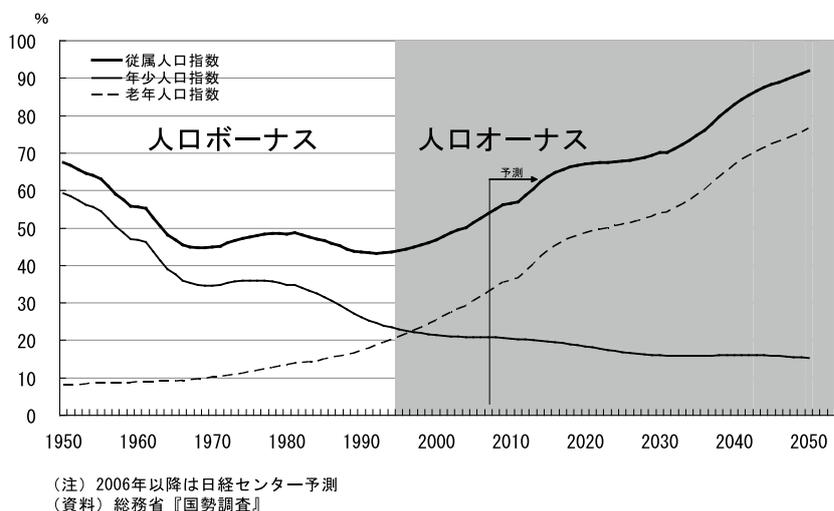
国立社会保障・人口問題研究所「人口推計」(2006年12月)の中位推計

日本の従属人口指数の推移—日本のボーナス・オーナス

仮にこの生産年齢人口が働いている人だと考えるとこれは、人口の中で働く人が相対的に少なくなっていくということです。従属人口指数は逆に上昇していくということです。従属人口指数は、分母が生産年齢人口で、分子が年少人口と老年人口の和、つまり働いている人と働いていない人の比率ですね。そうすると、1950年からは従属人口指数が下がっていった。特に、1960年代の高度成長期には著しく下がっていった。ということは働く人が相対的にどんどん増えていったということです。高度成長期の日本は、人口に占める働く人の割合が増えていくという時代であったということです。これを、従属人口指数が人口が経済にとってボーナスとして作用するというので、従属人口指数が下がっている局面を、人口ボーナスと名づけています。そ

の逆が人口オーナス（オーナスとは、重荷という意味です）で、今度は1990年ぐらいから、従属人口指数が上がって行って、ということは働く人の分母に対して、働かない人の分子が増えているということです。少子高齢化と言われますけども、実はこの働く人の割合が減ること、これこそが少子高齢化の一番大きな問題だと思います。

日本の従属人口指数の推移—日本の人口ボーナス・オーナス



従属人口指数のランキング

2005年		2050年	
1. エチオピア	89.9	1. 日本	95.9
2. ナイジェリア	89.6	2. スペイン	90.6
3. パキスタン	69.6	3. イタリア	85.0
4. フィリピン	61.6	4. 韓国	83.6
5. バングラデシュ	63.2	5. ギリシャ	81.9
24. 日本	50.7		

国連2006年推計より。国立社会保障・人口問題研究所HPIに掲載されている主要49か国中の順位。

労働力の将来展望

しかも日本はこの働く人の減少度合が非常に大きいという特徴があります。「労働力の将来展望」は、労働力率（生産年齢人口に占める労働力人口の割合）を見たものなのですが、主要国の中で日本は2000年～2020年で－8.4%と一番下がっていきます。また2005年～2050年までの間に、従属人口指数が国際的にどうなるかを見ると、2050年には、国連の推計で、日本は世界一、従属人口指数が高い国になるのです。

人口オーナス下の日本経済社会

雇用への影響 深刻化する労働力不足

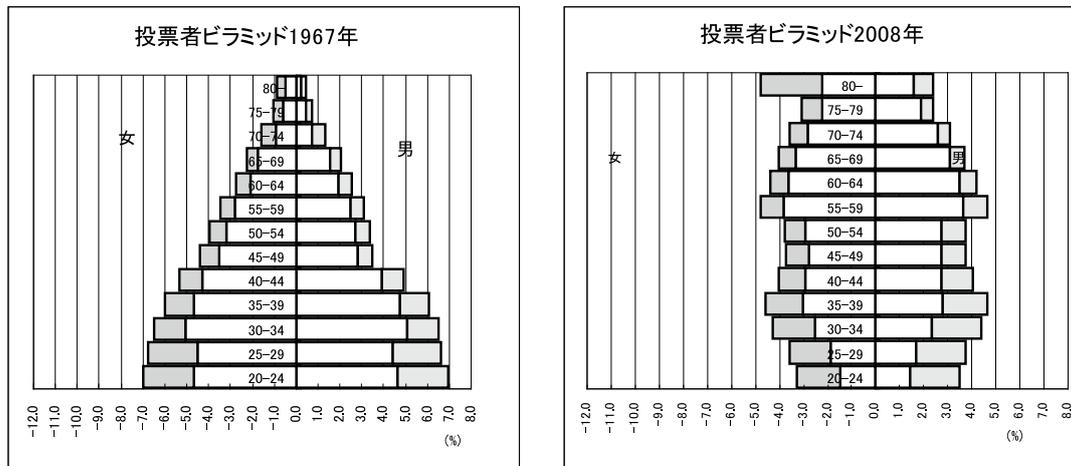
働く人の割合が小さくなる、少なくなるということが発生する問題なにかということ、例えば雇用という点では、相対的に人手不足が起きる。そうすると女性を活かしたり、高齢者を活かしたり、ワーク・ライフ・バランスを確保したり、それから生産性を上げたりとか、そういうことが必要になってきます。

社会的影響 高まる社会保障への重圧

また、社会保障の面で大変大きな問題が起きます。つまり勤労者と引退した人のバランスが崩れ、勤労者がどんどん少なくなりますから、人口ピラミッドが頭でっかちになるということです。そうすると年金問題、医療費問題、それから介護問題を放っておくと、働く人の負担の増加が、どんどん多くなるということが起きます。つまり、今われわれが人口問題ですぐ頭に浮かべる、労働力不足だとか社会保障の問題は、すべて人口オーナスという現象に基づいているというのが私の理解です。その人口オーナスの程度が、日本が世界で一番大きくなるということになります。しかも世界で一番ということは、こういった労働力をいかに活性化していくとか、社会保障への重圧、ストレスにどう対応するかというのは、実は日本が、世界で一番真剣に考えなければいけない国であるということになります。

政治的影響

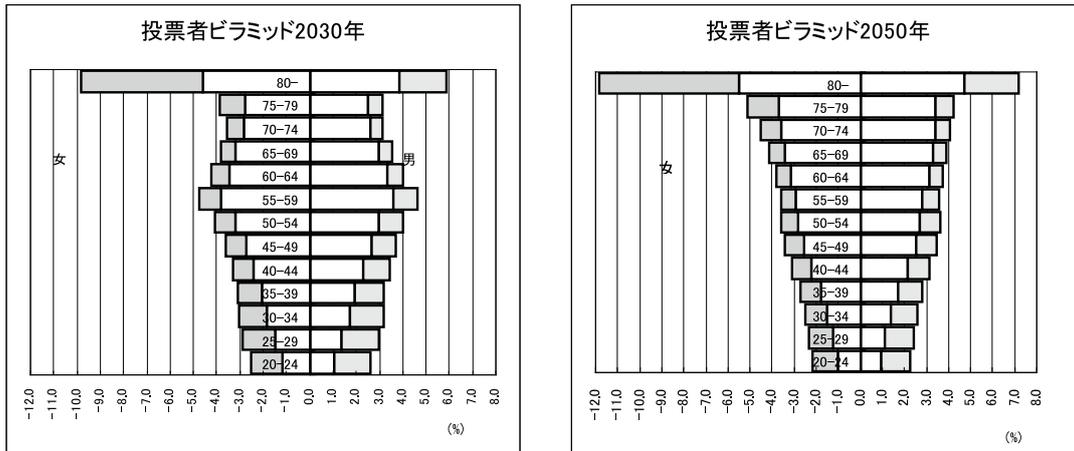
投票者構成比の展望



国立社会保障・人口問題研究所 2004 年中位推計に 2005 年 9 月の衆議院選挙の年齢別投票率を適用して推計したもの

最後に政治的影響を指摘して終わりにしたいと思います。投票者構成比の展望は、投票者ピラミッド（投票者の年齢別構成）で見えていきます。外側が有権者のピラミッドで、内側が投票者のピラミッドです。若い人は棄権率が高く、投票率が低いのです。1967年ころは、投票する人のほとんどは働く人でした。この時65歳以上の人の割合は10%以下でした。ところが2008年には、今もし選挙をすると、働く人の割合、特に若い人の割合がかなり減ってしまっていて、65歳以上が19%ぐらいになっている。これは当然これから増加します。2050年には、驚くことに有権者のかなりの部分が80歳以上の人になるのです。ただし80歳以上の人の投票率は低いのです。半分ぐらいになります。しかし、投票者としてはかなりウエイトが大きくなる。65歳以上の人の投票者は全体の45%にもなります。そのことは、実は意思決定にかなり影響するはず。つまり、高齢者の割合が高くなってくると、高齢者に受けるような政策を打ち出さないと当選しないと

投票者構成比の展望



国立社会保障・人口問題研究所 2004 年中位推計に 2005 年 9 月の衆議院選挙の年齢別投票率を適用して推計したもの

ということになります。どんな影響がでるかという、例えば「生産力を充実させ、効率を高める政策」をやるか、それとも「稼いだ所得を分配する」か、どちらを重視するかという、おそらく高齢者が多くなると分配のほうを重視するということが考えられます。それから働く人、勤労者の負担と高齢者の負担と、どちらを優先するかという、高齢者の負担はなるべく軽くするような政策になって、逆に言うと働く人の負担が重くなる心配があります。

それから財政再建の観点ですが、財政再建というのは将来世代への負担だと考えると、若い人ほど財政赤字に対して、将来自分が増税で返さなければならないから厳しくなると思うでしょう。高齢世代になると、自分はもう返さないでもいいだろうと思うので財政赤字に寛容になる可能性があります。人口オオナスの時代には、生産性を高めるために生産力を高める、何もしないと働く人の負担は重くなりますから、高齢者とのバランスをもっと考えたほうがいいのです。それから財政赤字はなるべく将来の負担を残さないようにしなければならないということです。そのような社会的意思決定に影響する投票者が、逆ピラミッドになっていくということは、これにすべて逆方向の意思決定を持つ可能性が高くなります。ちょうど選挙も近いことですので(笑)、こういう人口構造と政局との関連でいえば、少子高齢化の時代には、理想的に言えば、私は政治の役割は民意をそのまま吸い上げるのではなく、民意を説得する、「これからは長期的にこういう問題があるので、こうしなければいけないですよ」と国民を説得する政治が求められると思います。現実果たしてそうなっているのでしょうか？このことが私の懸念です。

「2007年度事業報告・収支決算報告および会計監査報告」を承認

—第58回理事会、第51回評議員会報告—

連合総研は、2008年11月20日に総評会館において、第58回理事会、第51回評議員会を開催した。理事会・評議員会では、草野理事長の議事進行のもと、鈴木副所長から2007年度事業報告について、久保田専務理事から2007年度収支決算および剰余金処分、役員交代等について、および徳永監事から会計監査について、それぞれ報告・提案がなされ、満場一致で承認された。

議 案

- ・第1号議案 2007年度事業経過報告に関する件（共通）
- ・第2号議案 2007年度収支決算報告および会計監査報告に関する件（共通）
- ・第3号議案 2007年度剰余金の処分に関する件（共通）
- ・第4号議案 評議員の一部選任に関する件（理事会）

理事・監事（任期：2008年11月20日～2010年9月30日）

【理 事】

草野 忠義（連合総研理事長）	薦田 隆成（連合総研所長）
久保田泰雄（連合総研専務理事）	稲上 毅（労働政策研究・研修機構理事長）
井上 定彦（鳥根県立大学教授）	落合 清四（UIゼンセン同盟会長）
河野 和治（JAM会長）	毛塚 勝利（中央大学教授）
古賀 伸明（連合事務局長）	桜田 高明（サービス・流通連合会長）
篠塚 英子（法テラス理事・お茶の水女子大学名誉教授）	
神野 直彦（東京大学教授）	鈴木 宏昌（早稲田大学教授）
内藤 純朗（基幹労連委員長）	中村 正武（電機連合委員長）
中村 讓（日教組委員長）	成川 秀明（連合総研上席研究員）
西原浩一郎（自動車総連会長）	林 大樹（一橋大学教授）
安本 皓信（日本機械工業連合会副会長・専務理事）	
山口 義和（JP労組委員長）	吉武 民樹（児童育成協会理事長）
渡邊 和夫（フード連合会長）	渡邊 信（中央労働金庫理事長）

【監 事】

徳永 文一（読売新聞論説副委員長）	根本 良作（連合総合総務財政局長）
山本 幸司（連合副事務局長）	

評 議 員 (任期：2008年11月20日～2010年9月30日)

石川太茂津 (全労済理事長)	今野浩一郎 (学習院大学教授)
大日向雅美 (恵泉女学園大学教授)	岡田 康彦 (全国労働金庫協会理事長)
岡部 謙治 (自治労委員長)	河田 伸夫 (森林労連委員長)
駒村 康平 (慶應義塾大学教授)	小柳 正治 (JEC 連合会長)
佐藤 幸雄 (全水道委員長)	末廣 啓子 (宇都宮大学教授)
高井 豊 (生保労連委員長)	高木 剛 (連合会長)
高橋 由夫 (国際労働財団専務理事)	中村 圭介 (東京大学教授)
南雲 弘行 (電力総連会長)	福田 精一 (国公連合委員長)
藤澤 洋二 (海員組合組合長)	堀越 栄子 (日本女子大学教授)
森 一夫 (日本経済新聞論説委員)	山口 洋子 (連合副事務局長)
吉川 薫 (白鷗大学教授)	渡辺 幸一 (私鉄総連委員長)

2008年度 連合総研所員一覧

2008年10月1日現在

職 名	氏 名	派遣元・現職
理事長	草野 忠義	連合総研理事長
所長兼副理事長	薦田 隆成	連合総研所長
専務理事兼事務局長	久保田泰雄	連合総研事務局長
副所長	鈴木不二一	連合
上席研究員	成川 秀明	連合総研
主任研究員	澤井 景子	内閣府
	千葉登志雄	厚生労働省
研究員	麻生 裕子	連合
	会田麻里子	自治労
	山脇 義光	電力総連
	大谷 直子	JAM
	落合耕太郎	教育文化協会
	宮崎 由佳	電機連合
	南雲 智映	連合総研
管理部門経理担当部長	畠山 美枝	連合総研
管理部門総務担当	村岡 英	連合総研
客員主任研究員	井上 定彦	島根県立大学教授

平成20年版 青少年白書

— 母子世帯の実状に、目を向け手を差し伸べてほしい! —

内閣府は、11月21日に青少年白書を発表しました。過去の景気の好調にも拘わらず、勤労者の実感では、生活が苦しくなり、それを裏づける総収入が低下していることは、連合総研フォーラムで小峰先生が指摘した通りです。その影響が、「家庭と子ども」に以下のような形で現れているのです。

1. 家庭をめぐる状況では、親の労働時間が増加し、かつ帰宅時間が遅くなり、結果として親子のふれあう時間が減っています。
2. 1人親世帯と全世帯の平均収入を比較すると、全世帯に対して父子世帯の場合75%、母子世帯の場合には38%です。母子世帯の収入の厳しさはきわだっており、生活保護以外にも社会的なサポートが望まれます。
3. 1人親世帯の変化をみると、母子世帯数は平成19年は多少減少したものの平成7年以降増加傾向にあります。また、父子世帯は、少しずつ増加しています。

1. 家庭をめぐる状況

○労働時間の長時間化

平成14年から平成19年にかけての5年間の1ヶ月の労働時間の推移を年齢階級別に見ると、一般的な傾向として労働時間は増加。特に子育て世代である30～40代で約5時間程度増加(第1図)。

○親の帰宅時間の遅れ

働く父親、母親の平日帰宅時間について、平成13年と平成19年を比較すると、父親については、平成13年には約4割いた19時までに帰宅する人が26.1%に減り、21時以降に帰宅する人が3割以上に増加。母親については、18時までに帰宅する人が減り、18時から20時までに帰宅する人が大きく増加した。

○平日の親子の接触時間が減少

9歳から14歳の子を持つ親が、平日子どもと一緒に何かをしたり、相手をしている時間がどれだけかについて、平成12年と平成18年で比較すると、平成18年には平日の親子の接触時間が「ほとんどない」とした父親が増えて(23.3%)、およそ4人に1人という結果である。

母親においても、父親ほど顕著ではないがおおむね同様の傾向である(第2図)。

2. 困難な状況にある家庭

○ひとり親世帯、母子世帯の増加基調

母子世帯の推移をみると、母子世帯については、平成7年の48万3千世帯から平成19年には71万7千世帯に増加した(第3図)。

○母子世帯をめぐる状況

・「臨時・パート」の多い就業状況

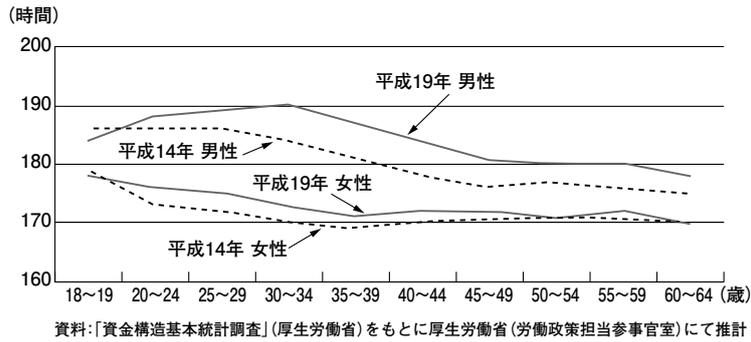
母子世帯の母の84.5%が就業しており、そのうちでは、「臨時・パート」が43.6%と最も多く、ついで「常用雇用者」が42.5%、「派遣社員」は5.1%である。

・厳しい生活の状況

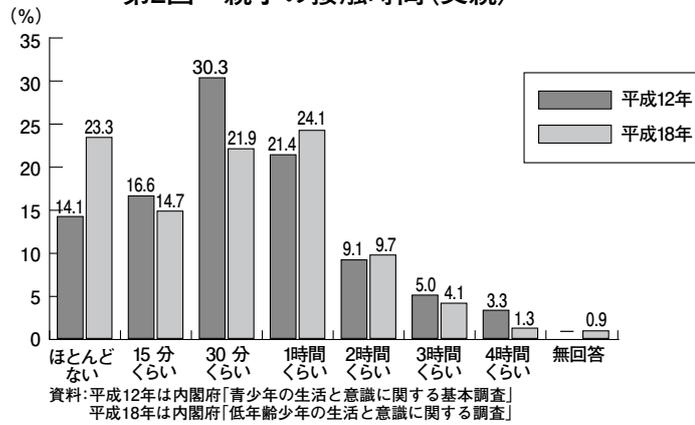
平成17年の母子家庭の平均年収は、213万円となっており、全世帯の平均所得563.8万円の約38%である(第4図)。

生活保護の受給状況については、「受給している」が9.6%であり、(全世帯の受給率は2.3%である)社会的なサポートが望まれる。

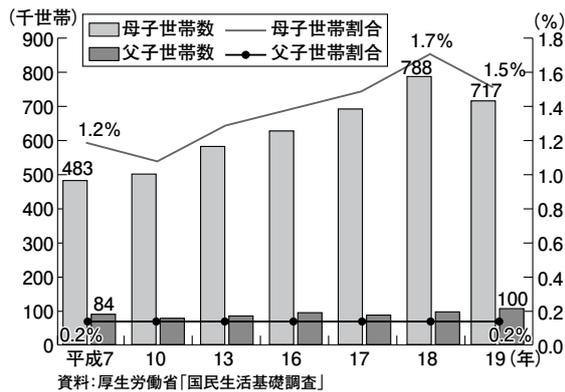
第1図 年齢階級別労働時間の推移



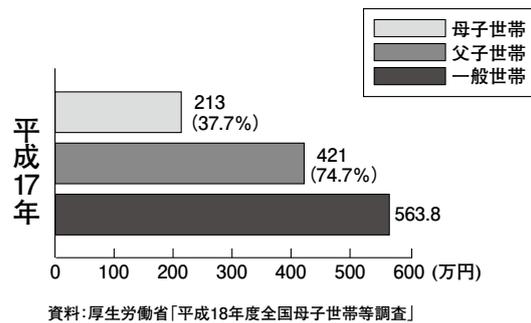
第2図 親子の接触時間(父親)



第3図 母子世帯・父子世帯数等の推移



第4図 母子世帯・父子世帯と全世帯の平均収入比率(平成17年)



事務局だより

【11月の主な行事】

- 11月5日 所内・研究部門会議
 7日 「参加保障・社会連帯型の新しい社会政策・雇用政策の大綱」に関する研究委員会
 (主査：埋橋 孝文 同志社大学教授)
 10日 「グローバル経済下の産業革新と雇用」研究委員会
 (主査：尾高 煌之助 一橋大学・法政大学 名誉教授)
 12日 企画会議
 13日 「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」アドバイザー会議
 17日 所内・研究部門会議
 18日 「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」記者発表
 (厚生労働省記者クラブ・三田クラブ)
 20日 理事会・評議員会
 21日 ワークショップ「労働組合におけるジェンダー平等」 【ゼンセン会館】
 (座長：篠塚 英子 お茶の水女子大学名誉教授)
 26日 「イニシアチヴ2008－新しい労働ルールの策定に向けて」研究委員会
 (主査：水町 勇一郎 東京大学准教授)
 第9回労働関係シンクタンク交流フォーラム 【自治労会館】

●「DIO232号(11月号)の一部訂正」●

P.17掲載の「付表の連合総研見通し総括表(2008年9月)」について、以下の誤植がありました。お詫びして、訂正申し上げます。

(誤)

	2007年度実績	2008年度実績見込み
GDPデフレーター	-0.8%	-1.0%

(正)

	2007年度実績	2008年度実績見込み
GDPデフレーター	-1.0%	-0.6%

DIOに対するご意見、ご要望がございましたらDIO編集部(dio@rengo-soken.or.jp)までお寄せください。